

3-1
3-2

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和4年4月28日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 三田村 輝士

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年4月28日（木曜日）～平成 年 月 日（ 曜日）

活動先 三田村てるしだより第73号

活動目的 議会の活動内容を市民に報告するため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

三田村てるしだより第73号

印刷業者 伊部印刷

支払金額 62,700円

配布先 市内各所

配布枚数 4,000枚

内 容 別添のとおり

三田村てるしだより

No.73 2022.4発行 〒915-0031 越前市余川町 31-11 電話27-1837

令和4年度
当初予算

令和4年度の一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策や北陸新幹線越前たけふ駅開業に向けた地域ブランディング、誘客促進、新駅周辺整備などに、重点配分され、前年度比5.4%増の367億4,700万円です。

(百万円)

会計別	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	36,747	34,852	1,895	5.4%
特別会計	17,142	17,247	△105	△0.6%
企業会計	9,222	8,507	715	8.4%
計	63,111	60,606	2,505	4.1%

3月定例議会

3月定例議会は2月18日から3月18日までの29日間にわたって開催され、令和4年度一般会計当初予算や「国民健康保険税条例の一部改正について」など19議案に対する質疑や一般質問をはじめ各常任委員会が審議を行いました。議会最終日に「ロシア連邦によるウクライナ侵攻を強く非難する決議文」を全会一致で、「日本政府に核兵器禁止条約の署名批准を求める意見書の提出に関する請願」を賛成多数で可決しました。(別記)

その他、令和4年度一般会計当初予算や令和3年度一般会計3月補正予算、「公民館使用条例の一部改正について」など、19議案の採決を行い賛成多数で可決しました。

令和4年度当初予算 主要事業

- 新型コロナワクチンの3回目接種と小児(5~11歳)接種に
..... 2億2,563万円
- R4.9から世帯で2番目の小学校就学前の子どもを対象に保育料や一時預かり・病児保育利用料の減免の拡大などに
..... 7,831万円
- 市内保育所に採用された正規保育士に奨励金支給(一人当たり最大55万円)のほか、世帯で3番目以降の子どもの認可外保育施設利用料の助成に
..... 7,440万円
- いくつかの課題をもつ家庭や、支援が行き届きにくい家庭の相談に応じ、訪問などを通じた継続的な家庭丸ごと支援に
..... 2億8,512万円
- 市の魅力を掘り起こし認知度を向上させ、評価を高めるためにメタバース(インターネット上の仮想空間で様々な活動を行う技術)を活用した観光名所の紹介や魅力の発信に
..... 741万円
- 北陸新幹線越前たけふ駅開業(R6春)に向けた伝統的工芸品のPRや、本市への誘客を強化する事業の支援
..... 2,663万円
- 北陸新幹線越前たけふ駅開業を盛り上げるために開業1年前イベントの実施や、映画「おしよりん:旧谷口家撮影」による情報発信に対する支援に
..... 1,500万円
- 道の駅「越前たけふ」オープン(R5.3)に向けた整備に
..... 8,640万円
- 市民・事業者の脱炭素社会の実現に向けた意識啓発や、再生可能エネルギー・未利用資源の活用の研究に
..... 142万円
- 越前たけふ駅周辺に企業・人材が集う高次機能の集積に向けて、先端研究施設やホテル、商業施設、「食と農」関連施設などの誘致、異世代交流拠点の推進に
..... 5,249万円
- 防護柵の設置や積極的な捕獲の推進に
..... 1億553万円
- 企業と自主防災組織(町内会)が協定を結び、浸水害時に地域住民が一時的に避難できる場所を提供する企業の資機材整備費に
..... 400万円



一般質問

3月議会的一般質問では「障がい(児)者の福祉サービスの充実」と「行動障がい(児)者への支援」及び「ヤングケアラーへの支援」の3項目について理事者の考え方を質しました。

障がい(児)者の福祉サービスの充実及び、行動障がい(児)者への支援については、サービスの担い手や実施事業所等の受け皿が不足しており、障がい者当事者が十分に自己選択・自己決定できる状況にないことから、障がい(児)者福祉サービスの一層の充実について提案しました。

ヤングケアラーへの支援については、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを18歳未満の子どもが担い、不登校になりがちで学びが保証されていない等、深刻な社会問題となっていることから、その支援について市の対応を質しました。



障がい(児)者の福祉サービスの充実

①支援学校に通学している児童・生徒が5月の連休や年末年始などの長期の休み期間中に利用する日中一時支援や生活介護、ショートテイク等が、ニーズに十分に答えられないが、どう考えるか。

▼連休や年末年始は、職員が交代で休みを取るため、受入先が不足する課題がある。今後、障がい福祉サービス事業所で構成する関連協議体において、受入先不足の課題について協議する。

②支援学校高等部を卒業する生徒の進路先の希望を全て把握して、卒業後の支援につなげる。

▼18歳以上が利用できる障がい福祉サービスについて、支援学校と連携し、保護者に対し早い段階から説明を行い、制度の理解促進に努める。

③重度の障がい(児)者が気軽に入浴できる機会を増やすために、入浴設備を整備している事業所に対して、経費の加算ができないか。

▼入浴サービス利用者とサービス提供事業所の実態を把握したうえで、必要性を見極め、経費の加算について検討する。入浴サービスの回数増は、サービス事業者と協議する。

④障がい児通所支援における放課後等デイサービスと、地域生活支援事業における日中一時支援を利用した場合、負担金の上限枠を同じ枠に設定し、保護者の負担軽減につなげる。

▼積極的に考える。

⑤家庭の事情に応じて、様々な福祉サービスの隙間を埋め、家族全体を支援するサービス体制を創設すること。

▼昨年4月から横断的に分野を超え、家族まるごと対応すべく福祉の総合相談室を設置した。総合的に家族を支えるような体制とする。

⑥家族に介護の必要な高齢者と障がいを持つ子どもがいる場合、それを支える家族に対するサービスはあるか。家庭・家族を丸ごと支援する仕組みを創設すること。

▼これから考えていきたい。

行動障がい(児)者への支援

①支援の必要な強度行動障がいのある人に対するサービスは、ニーズに答えられているか。

▼社会的資源として、行動障がいのサービスは特に不足している。今後、障がい福祉サービス事業者で構成する関連協議体で十分議論を行い、サービスの更なる確保に努める。

②強度行動障がいの当事者を受け入れている事業所への施設整備や介護人材の確保、配置基準を超える特別加算など、市としての支援を行い、受入れ環境を充実させること。

▼国の基準に強度行動障がい者を受け入れた場合の重度障害者支援加算や、手厚い人員配置体制を整えるための人員配置体制加算があるが、充実を国・県に訴える。

ヤングケアラーへの支援

①昨年9月に実施した県の実態調査の結果は。

▼県の調査は全国調査と同様に中学2年生と高校2年生を対象に実施され、回答率は中学2年生が10.7%、全日制高校2年生が12.0%、定時制高校2年生が45.6%。

家族の世話を「相談した経験がない」が約6割で、その理由は「誰かに相談するほどの悩みではない」「が1番多く、相談相手は「いない」が12.0%、「相談や話はしたくない」が30.0%で、必要な支援として、中学生は「勉強や受験勉強などの学習サポート」、全日制高校生は「進路や就職など将来の相談に乗ってほしい」、「自分の今の状況について話を聞いてほしい」という回答が多かった。

②市としてもヤングケアラーの実態を把握する必要がある。

▼今後、ヤングケアラーを早期に見、支援する体制の構築及び、ヤングケアラーに対する関係者や市民の理解・促進に努める。

③学校の教員や医療・福祉・介護の専門職、民生・児童委員など、子どもとの関りが深い人たちの理解を深める研修が必要。

▼ヤングケアラーに関わる周囲の大人や医療、介護、福祉等の関係機関や専門職員の連携により、ヤングケアラーを早期に把握するとともに、子ども・子育て総合相談室から適切な支援につなげる仕組みをつくる。

④ヤングケアラーの勉強できる環境を守るために教育と福祉が連携し、適切に支援する柔軟な公的サービスが必要。

▼学校や民生・児童委員などの関係機関、団体のほか、介護や障がいなどの分野で家庭状況の把握とケアの計画立案に関わる相談員などに、早期発見のための着眼点や課題の共有を図り、連携を強化して適切な支援につなげてサポートする。

⑤日本財団から助成を受け、児童養護施設「二陽」が中心となってヤングケアラーの就学や就労、生活に関する相談に応じるほか、精神的なケアや、食事、掃除の家事援助などの負担を減らす支援を行い、支援メニューのモデルを作るよう

だが、市として連携して取り組む考えは。

▼どのような支援ができるか検討する。
⑥国は2022年度から3年間をヤングケアラー認知度向上の集中取り組み期間として、啓発活動を行うが、市の具体的な取組みは。

▼学校等職員や民生・児童委員などの関係機関・団体のほか、介護や障がいなどの福祉サービス事業所の会議等で周知活動を予定。

⑦来年4月に児童虐待や不登校、いじめの対策など、こどもの最善の利益を第一に考える「こども家庭庁」が創設されるが、市においても政策の一元化のために体制を充実させる必要がある。

▼子ども政策を一元的に推進するために「子ども・子育て総合相談室」があるが、今後も専門職が相談支援のノウハウを蓄積し、その質を保ち効果的な支援ができるよう、よりよい体制づくりを研究する。

ヤングケアラーとは

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることにより、学校に行けなかったり、友達と遊ぶ時間がなかったりと、本来守られるべき子どもの権利が侵害されている可能性のある18歳未満の子どものこと。

パートナーシップ制度を目指そう

近頃、テレビや新聞などで「LGBTQ」など多様な性についての情報が取り上げられることが増えています。

越前市では、人権尊重の取組みの一環として、多様な性を認め、誰もが住みやすいまちづくりのために申請書などの性別欄の見直しや講演会の実施などに取組んできました。3月議会でもLGBTQの「パートナーシップ制度」導入が話題に上がったところです。

昨年12月には、「越前市役所にじいろ階段」と題して6色の越前和紙を使用し、庁舎内の中央階段をLGBTQの象徴である6色の虹色にデコレーションしました。

味真野小学校では、市役所での取組

みをヒントに、6年生の児童たちがプログラミング学習の成果を活かし、センサーで虹色に光るLED飾りを階段の手すりに取り付けました。



日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を可決

私は、市民から提出された「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出に関する請願」の紹介議員として、3月議会の最終日に請願に対して賛成討論を行い、賛成(17名)多数(反対4名)で可決しました。

核兵器禁止条約は、平成29年7月、

国連総会において採択されましたが、唯一の戦争被爆国である日本政府はアメリカの「核の傘」に頼り、議論は停滞しています。

核兵器禁止条約へ署名・批准した国は59か国に上り、令和3年1月に発効しています。

国内の自治体においても、日本政

府に署名・批准を求める意見書は、全自治体の35%にあたる628自治体議会会で採択されています。

ロシア軍がウクライナへ武力攻撃を開始し、多くのウクライナ国民に犠牲者がでて中、プーチン大統領は核兵器の使用を、ほめかすなど、世界はかつてない核戦争の危機

に直面しています。

こうした状況の中、日本政府に対し署名、批准を強く求める意見書の採択を各議員に強くお願いし、可決しました。

意見書は、内閣総理大臣をはじめ衆参両院議長など関係者に提出しました。

ロシア連邦によるウクライナ侵攻を強く非難する決議を提案

私は3月16日の議会運営委員会において、越前市議会として、ロシア軍のウクライナ侵攻を強く非難する決議文の採択を提案し、最終日に全会一致で可決しました。

併せて、ウクライナ国民の避難民に対する人道支援として、一議員あたり1万円のカンパを提案し、実施することになりました。

決議文の内容は次のとおりです。

本年2月24日、ロシア連邦はウクライナに対して軍事侵攻した。ウクライナは独立国家の主権及び領土に

対する侵害で、国連憲章、国際法に対する明確な違反であり、断じて看過できない。病院や学校をも爆撃し、こどもや高齢者を含む無辜のウクライナ国民の生命を危機に晒し奪い去る蛮行に対し、強い怒りを覚える。

さらに、あるうことか核兵器の使用を示唆してウクライナと周辺諸国を恫喝するとともに大規模な原子力発電所を武力攻撃したことは、核保有国の責任の放棄であり、人類を核汚染の

重大な危機に晒し不安に陥れる暴挙である。

本議会は平成17年12月に全ての核兵器の廃絶と世界の恒久平和を実現するために非核平和都市を宣言しており、ロシア連邦の行為は本議会の宣言と相容れないものである。

よって本議会はロシア連邦の暴挙を強く非難し、即時の攻撃停止と無条件の完全撤退を求めるとともに、国においては国際社会と緊密に連携し、毅然たる態度でロシア連邦に対峙しつつ、平和的解決への道を探ることを強く求める。

自治創想 (ウクライナの情勢に想う)

2月24日、ロシア軍はウクライナへの武力攻撃を開始し、軍事施設から病院や学校、空港施設、さらには住民が避難している劇場といった民間施設等への無差別砲撃に拡大したことで、子どもや高齢者を含む多くのウクライナ国民が犠牲になつていく。

プーチン大統領は主要な電力供給源を掌握して混乱を引き起こす狙いから、武力により稼働中の原発を攻撃、占拠するという前代未聞の暴挙に出るとともに、「ロシアは世界でも最も強力な核大国の一つ」などと述べ、核兵器の使用をほめかしており、世界はかつてない核戦争の危機に直面している。

今ほど核リスクを低減する外交努力が必要な時はない。国際社会は一致してロシアの暴挙を強く非難し、即時の攻撃停止と無条件の完全撤退を強く求めるとともに、人間の命が何より大切だということとを、改めて再認識すべき時ではないか。

また、個人間の土地問題が裁判で決着するように、国家間の戦争や紛争、深刻な人権侵害などの解決においては、国連が大きな役割を果たせるように国連の機能を強化し、平和的に解決する仕組みをつくる必要がある。

ロシア軍の侵略への抗議は世界各地に広がり、日本国内においても抗議デモや

集会を開催し、ウクライナの国旗と同じ青色と黄色にライトアップし、犠牲となった人々への哀悼と平和を願うメッセージを発信している。

ところが、今の政府内にはウクライナ侵略を口実に、戦争の抑止力としての軍隊の保持・強化や米軍の核兵器の共有、憲法9条の改憲などの言動が声高に語られている。侵略戦争で多くの人が奪われているウクライナ国民が平和を願い、平和に暮らしている日本国内において武力や核兵器による戦争抑止の議論がなされていることに危機感を覚える。

こうした発言を許している政治的背景に何があるのかを考えなければならぬ。

私は、10年前に原発事故を起こして廃炉中のチェルノブイリ原発を視察した際に、ウクライナとベラルーシを訪問した。それだけにロシア軍のウクライナへの武力侵略を許すことができない。

今こそ唯一の戦争被爆国であり平和憲法を持つ日本として、ウクライナ国民に連帯し、積極的な人道支援と一刻も早く平和的外交に知恵を絞る時だと思う。

停戦交渉が行われている中でも武力攻撃は進み、多くの命が失われ続けている。

1日でも早く停戦交渉が成立し、この記事を読んでいただいている頃にはロシア軍が撤退していることを願いたい。

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和4年4月11日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 三田村 輝士

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年4月3日(日曜日)～平成 年 月 日(曜日)

活動先
活動目的 市政報告会の開催（議会の内容を市民に報告）

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

越前市入谷町 市政報告会

対象者 入谷町住民 30名

経 費 資料印刷代 1,780円

資 料 別紙のとおり

2022 入谷町市政報告

令和4年4月3日(日)
三田村 輝士

令和4年度 当初予算

(単位:百万円)

会計別	令和4年度	令和3年度	前年度比
一般会計	36,747	34,852	5.4%
特別会計	17,142	17,247	△0.6%
企業会計	9,222	8,507	8.4%
計	63,111	60,606	4.1%

令和4年度当初予算

コロナウイルス感染症対策と経済対策

- 新型コロナウイルスワクチン接種……………2億2,563万円
- 児童福祉施設感染症対策……………1,681万円
- 小中学校・幼稚園管理……………578万円
- 文化・スポーツ施設感染症対策 ……252万円
- 地域防災対策 ……100万円
- その他 感染症対策……………331万円

令和4年度当初予算

アフターコロナを見据えた経済対策

- ・ えちぜんし割クーポン発行事業……………7,770万円
- ・ 頑張る事業者イベント賑わい創出事業……………10,000万円
- ・ 観光地間の定期タクシー、レンタカー利用支援
貸切バス運行支援……………6,373万円
- ・ 湯楽里の露天風呂、サウナ等のリニューアル ……2,450万円
- ・ 和紙の里 パピルス館外トイレのリニューアル ……2,150万円
- ・ 道の駅「越前たけふ駅」オープンに向け、備品等の整備……1,200万円

令和4年度当初予算

新型コロナワクチン接種

- 新型コロナ ワクチン接種事業 22,563万円

【対象者】

- ・ 一般高齢者3回目 3月末現在75～80%
- ・ 高齢者以外3回目 2月～ 9月末(80%目標)
- ・ 12歳～17歳3回目 3月25日～
- ・ 5歳～11歳(5,100人) 3月以降 (予約 15%)
- ・ 4回目 5・6月から始まる。

- 集団接種会場 市民プラザ、あいぱーく今立

令和4年度当初予算

まちなか観光サイン整備

- 北陸新幹線開業後の観光客の来訪に備えるため、まちなか観光サインを整備 し、ウォーカブルな(歩きたくなる)空間を形成することで、誘客促進、観光消費額 の増大を図る。

- 予算 360万円

- 対象エリア

「武生エリア」「今立五箇」「味真野」

令和4年度当初予算

まちなか観光サイン整備

	4年度	5年度	6年度
総合計画と連携	→		
	↓ 連携		
サインについて 現状把握、課題整理	→		
専門家の意見聴取	→		
各エリアにおける 配置計画及び回遊策検討	→		
配置計画を基にし デザインを含めた実施設計		→	
サイン整備工事			→

武生中央公園温水プール

- 指定管理料 4,976万円

- 年間を通して利用、公園施設と連携してにぎわいの創出

- 水泳学習委託 1,473万円

味真野、東、西
白山、坂口、大虫

1年生から6年生
(2h×5回)



令和6年春 北陸新幹線「越前たけふ駅」開業を盛り上げ

- 令和5年3月に「開業1年前イベント」を実施する。
- 映画「おしよりん」ロケ地(旧谷口家)の誘致、情報発信などによる本市の認知度向上を目指す。

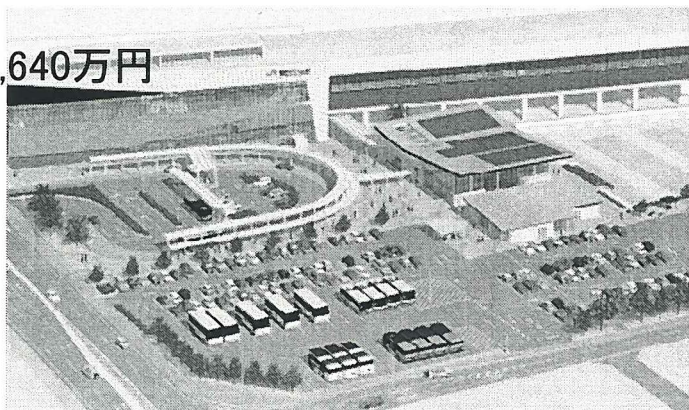


映画「おしよりん」 仲人・祝言 エキストラ募集

- 撮影日程 4月20日(水)午前6時～午後6時
- 募集 祝言参列者 30歳以上の男女 14名
- 締め切り 4月10日(日)
- 集合場所 万葉の里味真野苑旧谷口家住宅
- 予算額 1,500万円

道の駅「越前たけふ」オープン

- 令和5年3月末オープンEVステーション、観光案内所などを整備。
- 予算額 8,640万円



令和4年度事業

農作物鳥獣害被害を削減

- 防護織の設置を推進、積極的な捕獲を推進
- 予算額1億553万円



●山田新市政になって

駅周辺のまちづくりが大きく変わろうとしている。

これまでの 北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺まちづくり

- オープンイノベーション推進による企業集積と、それを起点とした「越前市版スマートシティ&フォレストシティ」の実現を目指す。
- 「オープンイノベーション」とは、複数の企業や自治体、大学、金融機関などが、アイデア、技術、サービス、データ、ノウハウなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品、サービスなどを想像する手法のこと。

これからの 駅周辺のまちづくりの進め方

- ・ 意向調査に沿って進出企業候補と協議。
- ・ 令和4年度中に地権者や進出企業候補の意見を反映した土地利用計画を策定。
- ・ 今後2年半～5年の間に、商業施設、学術研究機関、研究開発拠点を誘致・整備したい。

北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺への企業誘致について

1 企業誘致の方向性

- 交通結節点であるエリアのポテンシャルを生かし、企業・人材が集う高次機能の集積に向けて、段階的に企業誘致を図る。
- 令和4年度は、企業の立地を円滑に誘導するため、立地想定エリア(街区割等)を設定し、開発手続等に必要な土地情報等を整理・収集したものとして、事業実施計画書を作成する。

先端の研究施設、ホテル、飲食施設、商業施設、「食と農」関連施設(園芸施設、植物工場、農業6次化施設など)の誘致、異世代交流拠点の形成(検討)を目指して、スピーディかつ着実に誘導する。

先端の研究施設は、複数の誘致対象(ターゲット)があり、当地に所縁のある企業(福井村田製作所・APB等)を候補に誘致を進めていく。

■ 対象範囲(赤枠内)

大屋町地籍の、県道 越前たけふ駅線
(東西アクセス道路)、市道4487号(南北
道路)、新幹線高架に囲まれたエリア

■ 面積

約14ha(市道・松ヶ鼻旧幹線排水など官地含む)

■ 地権者

32名

○ 今後の日程について

3/20 地係5町 役員会、住民説明会

4/3 地権者説明会

地權者個別交涉

●北陸新幹線開業やコロナ禍、脱炭素、デジタル化など、社会・経済情勢の世界・日本・本市における大きな変化を踏まえ、基本構想(ビジョン)において概ね20年後の2040年の越前市の将来像を描き、これを前提として5年の基本計画(プラン)の策定を考えている。



並行在来線

新駅

【スケジュール】

- ・ 令和3年10月 経営計画策定
- ・ 令和4年 7月頃 2次出資
- ・ 令和6年 3月頃 開業

【利用者数予測】

- ・ 令和7年 286人
- ・ 令和27年 200人

【事業総額】

- ・ 5億円



令和4年度 東運動公園整備事業

1、テニスコートを6面から8面に

2、トイレの改修

- ・ 陸上競技場 管理棟両サイドのトイレを一般開放
- ・ 子ども広場南側トイレを解体し、北側に新設

3月議会での決議

- ① 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」を採択し、国に意見書を提出する。
- ② 「ロシア連邦によるウクライナ侵攻を強く非難する決議」を採択し、国に意見書を提出する。
- ③ 全議員がウクライナの人道支援に対して1万円のカンパを行う。

ご清聴ありがとうございました。